# ⑲ 日本 国特 許 庁(JP)

(1) 特許出願公開

#### ⑩公開特許公報(A) 平3-238961

H 04 M 3/42

广内整理番号 識別記号

@公開 平成3年(1991)10月24日

7925-5K J

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全6頁)

ネツトワークシステム 60発明の名称

②特 頤 平2-35241

頤 平2(1990)2月15日 @H

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 茂 樹 加発 明 者 Ш

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 一 正 @発 明 者 濱 

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 ①出 願 キャノン株式会社

弁理士 丸島 銭 一 外1名 個代 理 人

1. 発明の名称

ネットワークシステム

- 2. 特許請求の範囲
- (1)複数の端末装置を持ち、通信手段を用いて 情報の送受信を行なうネットワークシステムで あって、

情報を受信する受信手段、

該受信手段により受信した情報が音声情報で あることを識別する識別手段、

前記音声情報を音声以外の出力媒体に対応し、 た情報に変換する変換手段、

酸変換手段により変換された情報を出力する 出力手段を有することを特徴とするネットワー クシステム。

(2)前記変換手段により音声情報から音声以外 の出力媒体に対応した情報への変換を行ない、 **設音声以外の出力媒体より出力するのは音声情** 報を受信した确束装置が音声出力手段を持たな い場合であることを特徴とする特殊は水中転回 (1) に記載のネットワークシステム。

(3) 前記変換手段により音声情報から音声以外

の出力媒体に対応した情報への変換を行ない、 該音声以外の出力媒体により出力するのは音声 情報を受信した備末装置が音声出力手段を有し ていて音声での出力が可能であるが、鉄縄末装 置が更に音声の出力を禁止する為の音声出力禁 止指示手段を有し、該指示手段によって音声の 出力を禁止している時であることを特徴とする 請求項(1)に記載のネットワークシステム。 (4)該音声情報を受信した端末装置が前記音声 出力手段及び前記音声情報を音声以外の出力媒 体に対応した情報に変換する変換手段を持たな い時には、鉄音声を受信した确末装置から鉄変 換手段を有する他の端末装置に音声情報を転送 し、跛変換を行ない、変換された情報を跌音声 情報を受信した端末装置に再び転送し、音声情 報を受信し确末装置の出力手段により受信した 情報を出力することを特徴とする請求項(1) に記載のネットワークシステム。

(5) 前記音声以外の出力媒体として文書情報を表示する表示手段を有することを特徴とする請求項(1),(2),(3),(4)に記載のキットワークシステム。

### 3. 発明の詳細な説明

## [産業上の利用分野]

本発明は通信手段を用いて音声情報を送受信することが可能なネットワークシステムに関する。
[ 従来の技術 ]

近頃では電子計算機を使って、メッセージを音声で入力し、その音声情報をネットワークによって近隣や退方の計算機に送付し、そのメッセージを再生することによってメッセージを伝える音声メイルが実用的なものとなってきている。

音声メイルは、文書による電子メイルの持つ格納性、つまり、受け手が不在の時でもメッセージを送ることができる特質と、音声による情報伝達の迅速性を合わせ持つ、優れた情報伝達根様であるといえる。

音声メイルの送受信は、通常、マイクロフォン、

メッセージが伝えられないという問題点を生じさせていた。

## [課題を解決するための手段]

本発明によれば、複数の端末装置を持ち、通信手段を用いて情報の送受信を行なうネットワークシステムであって、情報を受信する受信手段、該受信手段により受信した情報が音声情報を音声以外の出力媒体に対応した情報に変換する変換手段、該変換手段により変換された情報を出力する出力を設けることにより、音声出力が不可能な時に音声以外の方法で情報を受けることができる。

また、本発明によれば、音声情報を受信した端末装置に音声情報を音声以外の出力媒体に対応した情報に変換する変換手段がない場合は装変換手段を有する他の端末装置に音声情報を転送して変換し、音声情報を受信した端末装置に再び転送して出力することにより、音声情報から音声以外の出力媒体に対応した情報に変換する手段を持たな

A / D コンパータ、それに必要に応じてデータ圧 締機などから構成される音声入力装置のついた協 来装置から音声メッセージを入力し、このメッ セージをファイルの形でネットワークの伝送手段 に従い送付先の端末装置に送る。送付先の端末装置 では送付された音声メイルファイルを送出先さ のプロトコルに従って逆変換し、D / A 変換され て増幅器を通じ、スピーカを駆動してメッセージ を音声化して、受信者に聴取させる。

#### [発明が解決しようとしている課題]

音声メイルは上に述べたような特長を持つが、 音声メイルを送受信するには特別なハードウェア が必要になる。音声メイルを送出するには少なった。 ともマイクロフォン、A/D変換器などが必要と あるし、受信側ではD/A変換器、増幅器、 ピーカなどが必要となる。特別なハードウェアが 必要という事実は、これらのハードウェアの係に、 音声メイルの受信先が音声再生用のハードウェアを備えていない場合には音声情報を送信して

い 端末装置が音声情報を受信した時にも音声以外 の方法で情報を受けることができる。

#### [実施例1]

次に実施例を用いて太発明を詳細に説明する。 第1図は本発明の実施例で用いるネットワークシ ステム中における音声メイルシステムの構成図で ある。第1図において、1は音声メイルシステム の動作を制御する音声メイル操作部、2はネット ワークシステム、3は音声メイルを格納しておく 音声メイルファイル、 4 はユーザと音声メイルシ ステムを結ぶユーザ対話部、5は音声出力ハード ウェア検知郎、6は音声ファイル文字コード変換 部、7は表示部、8は表示装置である。第2図に は本発明が使われるネットワーク環境の一例を示 す。第2図において、200はあるサイトの計算 機ネットワークを示しており、205は他のサイ トの針箕機のネットワークを示す。 音声メイルは 併えばサイト200の嶋末萩屋201で入力 され、いわゆるローカルエリアネットワーク 203、ゲートウェイ202、広坂ネットワーク

第1図のプロックにおける動作を第3図の動作 プローチャートを用いて説明する。第1図におい て、音声メイル操作部1は、ネットワークサブシ ステム2から図示しないネットワーク経由で音声 メイルメッセージを受け取り、音声メイルファイ ル3にメイルを格納する。ユーザがユーザ対話 部4を操作して音声メイルシステムを起助し (301)、音声メイルメッセージを聞こうとす

判断(3 0 2)を音声出力ハードウエア検知郎 5 により検知したが、音声出力、変置があったとしてもオペレータの好みにより音声出力を禁止できるような手段を設け、音声による出力をさせないこともできる。よって、音声出力装置が使用可能が否かの判断(3 0 2)は、音声出力ハードウェアの有無のみでなく、音声出力が禁止されていないかどうかの検知も行なうようにできる。

ると音声メイル操作部1はその端末装置で音声メ イルメッセージを音声出力できるどうかを音 声出力ハードウェア検知郎5により検知する (302)。302において音声出力装置が使用 可能であると判断されたら音声出力ハードウェア 検知部5は音声又イル操作部1に音声出力ハード ウェアのreadyステータスを返し、音声出力 袋質から音声ファイルを出力する。 3 0 2 におい て音声出力装量が使用可能でないと判断されたら 音声出力ハードウェア検知部5は音声メイル操作 部1に音声出力ハードウェアのnot read y ステータスを返し、音声メイル操作部 1 は音声 ファイル文字コード変換館6に音声メイルのファ イルを文字コードに変換するように指令する (303)。音声ファイル文字コード変換部6は 音 声 メイル 操作部 1 が 音 声 メイルファイル から 読 み出した音声メイルファイルを対象として、既存 の技術を使い、その音声を文字コードに変換す

ここでは音声出力装置が使用可能であるか苦かの

インドウで、ヘッダ部402と本体部403よりなる。ヘッダ部402には音声メイルを文字に変換したことを示すヘッダとして例えば「音声メイルメッセージ(変換)」等のように表示され、このメッセージがシステムにより変換されたメッセージであることを示す。

本実施例においては音声メイルを文字に変換し、 CRTディスプレイにより出力する例を説明した が、これ以外でも受信した端末装置が出力するこ とのできる出力媒体、例えばブリンタ等でも良い ことは言うまでもない。

ユーザは、音声メイルの本来の特徴である音声による迅速な情報の伝達能力を享受することができないが、メッセージの持つ情報は受け取ることができ、情報の伝達の不足による混乱を避けることが可能となる。

## [実施例2]

次に本発明の第2の実施例について図面を用いて説明する。第1の実施例では音声メイルメッセージの受信側の端末装置の音声メイルシステム

に音声ファイル文字コード変換部が附属していて、音声ファイル文字コード変換部が附属して字コード変換部が開展して字コーが、音声ファイなりにおって行った。これをでは、では、では、では、では、では、できる。この場合の発明の構成図を第5図に示す。

第5図では、第3図のフローチャートの303 で示される、音声ファイルを文字コードに変換する機能を外部の端末装置に依頼して行なう。例えば第2図の端末装置207が音声ファイル文字コード変換部を持っていず、端末装置209がネットワーク208を経由して音声ファイル文字コード変換サービスを提供している場合について説明する。

第 5 図において、音声メイル操作部 5 0 1 は音声 ファイル文字コード変換をネットワークサブシス テム 5 0 2 、ネットワーク 2 0 8 を通じて端末装

とも可能である。要するに本発明はその主旨を逸 脱しない範囲で種々変形して用いることが可能で ある。

#### [発明の効果]

また、音声情報から音声以外の出力媒体に対応した情報への変換手段を持たない端末装置が音声情報を受信し、変換を必要としている時には、 該変換手段を有する他の端末装置を利用して音声情報

また、ここで音声ファイルを文字コードに変換するのは他の端末としたが、他の端末とは、音声情報を送信した端末でも良いことは言うまでもない

なお、本発明の図に示した機能は、選択的に ハードウェア、ソフトウェアのどちらでも実現す ることが可能である。また、第1図で示したプロックは例えば音声メイル操作部1と表示部7は 一つのソフトウェアモジュールで実現することが 可能である。また、音声出力ハードウェア検知部 5はソフトウェアによるスイッチ変数で与えるこ

を変換することにより、全ての端末装置に該変換 手段を持たせる必要がなくなってコストダウンが 可能となる。

また、音声情報の変換を送信した端末装置において行なうことにより、送信先の端末装置が音声出力手段を有するか否か調べることなく音声情報を 送信することが可能となる。

## 4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の構成を示す構成図である。第2回は本発明が使用される背景となる、ネットワーク結合された分散計算機システムを表す。第3回は本発明の動作を説明するフローチャートである。第4図は、音声メッジセージを変換し、西山上に表示した例である。第5図は本発明の別の実施例の構成を示す構成図である。

- 1 は音声メイル操作館、
- 2はネットワークサブシステム、
- 3は音声メイルファイル、
- 4はユーザ対話部、
- 5 は音声出力ハードウェア検知部、

6 は音声ファイル文字コード変換部、

7 は表示郎、

8 は表示装置を示す。

200は第1のサイト、

201は端末装置、

202はゲートウェイ、

203はローカルエリアネットワーク、

204は広域ネットワーク、

2 0 5 は第 2 のサイト、

206はゲートウェイ、

207は端末装置、

208はローカルエリアネットワーク、

209は端末装置を示す。

3 0 1 ~ 3 0 4 は本発明の動作を示すステップを示す。

400は表示画面、

401はメッセージ表示ウインドク、

4 0 2 はメッセージ表示ウインドウのヘッダ

部、

403はメッセージ表示ウインドウの本体部を

示す.

501は音声メイル操作部、

502はネットワークサブシステム、

503は表示部、

5 0 4 は表示装置を示す。

出願人 キャノン株式会社

代理人 丸 島 僧 一

西山恵三













